

会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 福田孝太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理統括部経理部マネージャー

氏名 岩本雅行

TEL (03)3815-2121 (代)

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

注) 記載事項は百万円未満を切捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	44,241	(△9.2)	2,904	(△24.7)	3,936	(△14.1)
14年3月期	48,720	(4.8)	3,857	(△21.6)	4,580	(△13.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,684	(51.0)	139 54	139 44	5.2	5.5	8.9
14年3月期	1,777	(△44.5)	92 62	—	3.5	6.4	9.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 19,037,480株 14年3月期 19,192,855株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は141円03銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は141円02銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	30 00	15 00	15 00	561	21.5	1.1
14年3月期	30 00	15 00	15 00	575	32.4	1.1

(注) 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は21.3%であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	69,724	52,174	74.8	2,822 78
14年3月期	74,044	51,655	69.8	2,691 29

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 18,473,255株 14年3月期 19,193,607株

2. 期末自己株式数 15年3月期 930,745株 14年3月期 210,393株

3. 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は2,824円31銭であります。

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,500	3,000	1,900	15 00	—	—
通期	49,000	6,130	3,790	—	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 205円16銭

※本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1-1. 貸借対照表

(単位:千円) 千円未満切捨て

科目	期別	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		増減 (△)	
		金額		金額		金額	
			構成比 %		構成比 %		
資産の部							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		19,424,051		20,500,998		△1,076,947	
2. 受取手形		15,159		17,555		△2,395	
3. 売掛金	※4	16,059,033		19,359,662		△3,300,628	
4. 有価証券		499,980		99,973		400,006	
5. 商製物品		1,773,095		1,211,517		561,577	
6. 原材料		2,837,340		2,481,389		355,951	
7. 仕掛品		1,325,403		1,221,170		104,232	
8. 貯蔵品		657,478		633,512		23,965	
9. 前渡金		164,187		217,660		△53,472	
10. 前払費用		345,216		196,637		148,579	
11. 繰延税金資産		211,058		102,179		108,878	
12. 関係会社短期貸付金		717,264		680,831		36,432	
13. 未収入金		4,536,000		5,700,000		△1,164,000	
14. その他		409,544		577,760		△168,216	
15. 貸倒引当金		232,514		157,132		75,381	
流動資産合計		△573,000		△284,000		△289,000	
		48,634,326	69.8	52,873,981	71.4	△4,239,655	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物		2,223,000		2,233,927			
(2) 構築物		82,187		93,296			
(3) 機械及び装置		27,880		34,628			
(4) 車両及び運搬具		19,887		23,416			
(5) 工具・器具及び備品		744,872		819,842			
(6) 土地		4,301,008		4,290,786			
(7) 建設仮勘定		21,990	7,420,826	3,212	7,499,109	10.1	△78,283
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		269,270		338,020			
(2) 借地権		3,500		3,500			
(3) ソフトウェア		349,652		315,780			
(4) その他		15,077	637,500	12,379	669,680	0.9	△32,179
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,744,636		4,162,689			
(2) 関係会社株		4,299,504		4,299,504			
(3) 出資金		6,430		6,430			
(4) 関係会社出資金		139,252		139,252			
(5) 長期貸付金		87,080		160,200			
(6) 関係会社長期貸付金		240,400		-			
(7) 長期前払費用		195,549		88,308			
(8) 繰延税金資産		3,597,874		3,261,558			
(9) 保険積立		1,705,897		1,923,289			
(10) その他		274,624		269,382			
(11) 投資評価引当金		△1,259,122	13,032,128	△1,308,400	13,002,215	17.6	29,912
固定資産合計		21,090,455	30.2	21,171,006	28.6	△80,550	
資産合計		69,724,782	100.0	74,044,988	100.0	△4,320,205	

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
負 債 の 部					
I. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 ※4 ※7	4,727,842		5,800,930		△1,073,088
2. 買 掛 金 ※4	4,437,569		6,404,815		△1,967,245
3. 未 払 金	1,106,745		1,383,075		△276,330
4. 未 払 法 人 税 等	630,298		1,887,122		△1,256,823
5. 前 受 金	56,016		3,446		52,569
6. 預 り 金 ※4	3,227,703		3,574,948		△347,244
7. 賞 与 引 当 金	510,000		480,000		30,000
8. 新 株 引 受 権	45,900		45,900		-
9. そ の 他	13,525		15,116		△1,591
流 動 負 債 合 計	14,755,602	21.2	19,595,356	26.4	△4,839,753
II. 固 定 負 債					
1. 社 債	765,000		765,000		-
2. 退 職 給 付 引 当 金	1,107,098		1,109,008		△1,910
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	922,800		920,000		2,800
固 定 負 債 合 計	2,794,898	4.0	2,794,008	3.8	889
負 債 合 計	17,550,500	25.2	22,389,364	30.2	△4,838,863
資 本 の 部					
I. 資 本 金 ※2	-	-	4,387,000	5.9	△4,387,000
II. 資 本 準 備 金	-	-	8,683,563	11.7	△8,683,563
III. 利 益 準 備 金	-	-	1,096,750	1.5	△1,096,750
IV. そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 事 業 拡 張 積 立 金	-	-	300,000		△300,000
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	48,214		△48,214
(3) 別 途 積 立 金	-	-	33,500,000		△33,500,000
任 意 積 立 金 合 計	-	-	33,848,214	45.7	△33,848,214
2. 当 期 未 処 分 利 益	-	-	4,037,229	5.5	△4,037,229
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	37,885,444	51.2	△37,885,444
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	41,022	0.1	△41,022
	-	-	52,093,780	70.4	△52,093,780
VI. 自 己 株 式	-	-	△438,156	△0.6	438,156
資 本 合 計	-	-	51,655,623	69.8	△51,655,623
I. 資 本 金 ※2	4,387,000	6.3	-	-	4,387,000
II. 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	8,683,563		-		8,683,563
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 自 己 株 式 処 分 差 益	700		-		700
資 本 剰 余 金 合 計	8,684,263	12.5	-	-	8,684,263
III. 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	1,096,750		-		1,096,750
2. 任 意 積 立 金	35,348,214		-		35,348,214
3. 当 期 未 処 分 利 益	4,633,468		-		4,633,468
利 益 剰 余 金 合 計	41,078,432	58.9	-	-	41,078,432
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△128,821	△0.2	-	-	△128,821
V. 自 己 株 式 ※3	△1,846,593	△2.7	-	-	△1,846,593
資 本 合 計	52,174,281	74.8	-	-	52,174,281
負 債 ・ 資 本 合 計	69,724,782	100.0	74,044,988	100.0	△4,320,205

1-2. 損益計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科目	期別	当期 (平成15年3月期)		前期 (平成14年3月期)		増減(△)
		金額	百分比	金額	百分比	
I. 売上	※3		44,241,078	100.0		
II. 売上原価						
1. 当期首製品製造		2,481,389		2,875,964		
2. 当期製品製造		13,147,525		11,792,448		
3. 他勘定へ振替	※1	8,141		370		
4. 期末製品売上原価		2,837,340		2,481,389		
1. 当期首商品仕入	※3	12,783,432		12,186,654		
2. 当期商品仕入		1,211,517		1,572,774		
3. 他勘定へ振替	※1	21,643,663		24,241,399		
4. 期末商品売上原価		22,855,181		25,814,173		
1. 当期首売上総利益	※3	50,589		94,949		
2. 当期商品売上総利益		1,773,095		1,211,517		
3. 他勘定へ振替	※1	21,031,495	33,814,928	24,507,706	36,694,360	△2,879,432
III. 販売費及び一般管理費		10,426,150		12,025,847		△1,599,697
1. 広告宣伝費		543,208		474,073		
2. 荷造運賃		619,867		612,192		
3. サービス修理費		161,385		286,648		
4. 貸倒引当金繰入		289,000		194,853		
5. 給料及び手当		1,381,297		1,336,362		
6. 賞与		228,625		243,965		
7. 賞与引当金繰入		240,000		220,000		
8. 退職給付費用		120,517		105,014		
9. 役員退職慰労引当金繰入		41,800		69,500		
10. 支払手数料		457,294		765,966		
11. 貸借料		376,426		389,840		
12. 研究開発費	※4	734,763		1,220,711		
13. 減価償却		259,998		250,553		
14. 営業外利益		2,067,392	7,521,576	1,998,392	8,168,075	△646,500
IV. 営業外収益		2,904,573		3,857,771		△953,198
1. 受取利息	※3	69,652		83,108		
2. 受取配当金	※3	719,258		634,877		
3. 不動産賃貸収入	※3	272,635		270,767		
4. その他		75,565	1,137,111	71,394	1,060,148	76,963
V. 営業外費用						
1. 支払利息	※3	17,538		11,516		
2. 社債償還		10,327		10,327		
3. 為替差損		16,071		11,253		
4. 投資評価引当金繰入		56,722		302,000		
5. その他		4,347		2,272		
VI. 特別利益		105,007	3,936,678	337,368	4,580,551	△232,361
1. 保険解約利益		717,061		59,558		
2. 投資評価引当金戻入		106,000	823,061	-	59,558	763,501
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	84,106		32,501		
2. 投資有価証券評価損		396,008		1,802,643		
3. ゴルフ会員権評価損		-	480,115	12,800	1,847,945	△1,367,830
法人税、住民税及び事業税		1,850,000	4,279,624	2,600,000	2,792,164	1,487,460
当期純利益		△255,296	1,594,703	△1,585,459	1,014,540	580,162
前期繰越利益			2,684,921		1,777,623	907,297
前期繰越利益			2,233,165		2,547,515	△314,349
当中間配当			284,618		287,909	△3,290
当中間未処分利益			4,633,468		4,037,229	596,238

製造原価明細書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)		増 減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I. 材 料 費	8,156,013	58.5	6,845,581	52.8	1,310,432
II. 外 注 加 工 費	412,420	3.0	460,152	3.5	△47,732
III. 労 務 費	1,347,468	9.7	1,526,102	11.8	△178,633
IV. 経 費					
外注設計費及び試作費	2,516,208		2,528,890		
その他の	1,494,156	4,010,364	1,603,779	4,132,669	△122,305
当期総製造費用	13,926,267	100.0	12,964,506	100.0	961,760
期首仕掛品たな卸高	633,512		965,411		△331,898
他勘定より振替高 ※2	78,108		106,624		△28,516
合 計	14,637,888		14,036,542		601,346
期末仕掛品たな卸高	657,478		633,512		23,965
他勘定へ振替高 ※3	832,885		1,610,581		△777,696
当期製品製造原価	13,147,525		11,792,448		1,355,077

(脚注)

(単位:千円) 千円未満切捨て

当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)																						
<p>1. 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>																						
<p>※2. 他勘定より振替高の内容</p> <table> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>74,895千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3,212千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78,108千円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	74,895千円	そ の 他	3,212千円	合 計	78,108千円	<p>※2. 他勘定より振替高の内容</p> <table> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>105,339千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>106,624千円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	105,339千円	そ の 他	1,285千円	合 計	106,624千円										
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	74,895千円																						
そ の 他	3,212千円																						
合 計	78,108千円																						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	105,339千円																						
そ の 他	1,285千円																						
合 計	106,624千円																						
<p>※3. 他勘定へ振替高の内容</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>734,763千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>68,690千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,816千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>24,615千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>832,885千円</td> </tr> </table>	研究開発費	734,763千円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	68,690千円	工具・器具及び備品	4,816千円	そ の 他	24,615千円	合 計	832,885千円	<p>※3. 他勘定へ振替高の内容</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,220,711千円</td> </tr> <tr> <td>サービス修理費</td> <td>24,972千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>74,895千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>96,984千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>193,017千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,610,581千円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,220,711千円	サービス修理費	24,972千円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	74,895千円	工具・器具及び備品	96,984千円	そ の 他	193,017千円	合 計	1,610,581千円
研究開発費	734,763千円																						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	68,690千円																						
工具・器具及び備品	4,816千円																						
そ の 他	24,615千円																						
合 計	832,885千円																						
研究開発費	1,220,711千円																						
サービス修理費	24,972千円																						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	74,895千円																						
工具・器具及び備品	96,984千円																						
そ の 他	193,017千円																						
合 計	1,610,581千円																						

1-3. 利益処分案

(単位:千円) 千円未満切捨て

科目	当期 (平成15年6月27日)		前期 (平成14年6月27日)	
	金額		金額	
I. 当期末処分利益		4,633,468		4,037,229
II. 利益処分額				
1. 配当金	277,098		287,904	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,400 (1,000)		16,160 (500)	
3. 任意積立金				
固定資産圧縮積立金	1,289		—	
別途積立金	2,000,000	2,306,788	1,500,000	1,804,064
III. 次期繰越利益		2,326,680		2,233,165

- (注) 1. 日付は、前期については株主総会承認日、当期は株主総会開催予定日であります。
 2. 固定資産圧縮積立金は税効果会計の税率変更に伴うものであります。

1株当たりの配当金の内訳

	当期 (平成15年3月期)			前期 (平成14年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭 30 00	円 銭 15 00	円 銭 15 00	円 銭 30 00	円 銭 15 00	円 銭 15 00
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品…先入先出法による原価法

原材料…総平均法による原価法

仕掛品…個別法による原価法

貯蔵品…最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 当期から「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については(1株当り情報)に関する注記に記載しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,584,029千円</p> <p>※2. 授権株式 普通株式 30,000千株 発行済株式総数 普通株式 19,404千株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式930千株であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 15,523,227千円 支 払 手 形 1,489,260千円 買 掛 金 1,266,741千円 預 り 金 3,190,000千円</p> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 198,708千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,232,648千円</p> <p>※2. 授権株式 普通株式 30,000千株 発行済株式総数 普通株式 19,404千株</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 18,659,751千円 支 払 手 形 2,245,625千円 買 掛 金 2,216,360千円 預 り 金 3,540,000千円</p> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引 138,347千円</p> <p>6. 配当制限 「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(41,022千円)が含まれております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 支 払 手 形 40,843千円</p>

(損益計算書関係)

当期 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前期 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
※1. 他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価より) (商品仕入高より) 固定資産 4,037千円 49,635千円 販売費 4,104千円 953千円 合計 8,141千円 50,589千円	※1. 他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価より) (商品仕入高より) 固定資産 370千円 94,389千円 販売費 — 559千円 合計 370千円 94,949千円
※2. 固定資産除却損の内訳 建 物 14,618千円 車両及び運搬具 148千円 工具・器具及び備品 11,124千円 ソフトウェア 58,214千円 合 計 84,106千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建 物 4,146千円 構 築 12千円 機 械 175千円 車 両 288千円 工 具 27,771千円 そ の 107千円 合 計 32,501千円
※3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高・営業外 収益及び営業外費用は次のとおりであります。 売上高 41,371,861千円 仕入高 11,197,213千円 受取利息 60,780千円 受取配当金 712,889千円 不動産賃貸収入 266,501千円 支払利息 15,203千円	※3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外 収益は次のとおりであります。 売上高 46,141,508千円 仕入高 13,215,318千円 受取利息 68,528千円 受取配当金 605,594千円 不動産賃貸収入 264,253千円
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は734,763 千円であります。	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は1,220,711 千円であります。

(リース取引関係)

当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">472,734千円</td> <td style="text-align: right;">239,542千円</td> <td style="text-align: right;">233,192千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">374,593千円</td> <td style="text-align: right;">148,788千円</td> <td style="text-align: right;">225,804千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">847,327千円</td> <td style="text-align: right;">388,331千円</td> <td style="text-align: right;">458,996千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	工具・器具及び備品	472,734千円	239,542千円	233,192千円	ソフトウェア	374,593千円	148,788千円	225,804千円	合 計	847,327千円	388,331千円	458,996千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">476,046千円</td> <td style="text-align: right;">173,569千円</td> <td style="text-align: right;">302,476千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">302,153千円</td> <td style="text-align: right;">97,397千円</td> <td style="text-align: right;">204,756千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">778,200千円</td> <td style="text-align: right;">270,966千円</td> <td style="text-align: right;">507,233千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	工具・器具及び備品	476,046千円	173,569千円	302,476千円	ソフトウェア	302,153千円	97,397千円	204,756千円	合 計	778,200千円	270,966千円	507,233千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具及び備品	472,734千円	239,542千円	233,192千円																														
ソフトウェア	374,593千円	148,788千円	225,804千円																														
合 計	847,327千円	388,331千円	458,996千円																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具及び備品	476,046千円	173,569千円	302,476千円																														
ソフトウェア	302,153千円	97,397千円	204,756千円																														
合 計	778,200千円	270,966千円	507,233千円																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">183,034千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">299,048千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">482,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	183,034千円	1 年 超	299,048千円	合 計	482,083千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">159,270千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">365,751千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">525,022千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	159,270千円	1 年 超	365,751千円	合 計	525,022千円																				
1 年 内	183,034千円																																
1 年 超	299,048千円																																
合 計	482,083千円																																
1 年 内	159,270千円																																
1 年 超	365,751千円																																
合 計	525,022千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,013千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200,945千円	減価償却費相当額	173,922千円	支払利息相当額	31,013千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">194,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	194,121千円	減価償却費相当額	167,579千円	支払利息相当額	29,646千円																				
支払リース料	200,945千円																																
減価償却費相当額	173,922千円																																
支払利息相当額	31,013千円																																
支払リース料	194,121千円																																
減価償却費相当額	167,579千円																																
支払利息相当額	29,646千円																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(税効果会計関係)

当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 245,344千円	たな卸資産 217,770千円
未払事業税 60,046千円	未払事業税 162,627千円
賞与引当金 183,750千円	賞与引当金 133,763千円
役員退職慰労引当金 373,734千円	役員退職慰労引当金 386,860千円
投資評価引当金 509,944千円	投資評価引当金 550,182千円
退職給付引当金 448,374千円	退職給付引当金 466,338千円
その他有価証券評価差額金 96,466千円	その他有価証券評価差額金 19,728千円
研究開発費 940,381千円	研究開発費 637,473千円
有価証券・投資有価証券 900,656千円	有価証券・投資有価証券 788,503千円
その他 614,573千円	その他 672,299千円
繰延税金資産合計 4,373,272千円	繰延税金資産合計 4,035,546千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △33,696千円	固定資産圧縮積立金 △34,985千円
その他有価証券評価差額金 △8,781千円	その他有価証券評価差額金 △49,494千円
その他 △15,655千円	その他 △8,675千円
繰延税金負債合計 △58,133千円	繰延税金負債合計 △93,156千円
繰延税金資産の純額 4,315,138千円	繰延税金資産の純額 3,942,390千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 42.05%
(調整)	(調整)
受取配当金など永久に益金に算入されない項目 △6.78	受取配当金など永久に益金に算入されない項目 △ 8.97
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.42	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.72
住民税均等割額 0.24	住民税均等割額 0.40
税率変更による繰延税金資産の減額修正 3.14	その他 2.13
その他 △1.81	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.33%
3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.05%、当期40.50%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が137,696千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が134,340千円増加しております。	

(1株当たり情報)

	当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)
1株当たり純資産額	2,822.78円	2,691.29円
1株当たり当期純利益	139.54円	92.62円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	139.44円	—
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,824.31円 1株当たり当期純利益 141.03円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 141.02円</p>	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,684,921	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,400)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,656,521	—
期中平均株式数(千株)	19,037	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	13	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(13)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 300千株	—

2. 役員の移動
(平成15年6月27日付予定)

※ () 内は平成15年5月20日付現職

新任取締役候補

藤原潤三 (人事総務部マネージャー)

以上